

第3-(1)号様式

令和 年 月 日	税務署長殿
納税地	千代田区神田錦町〇-〇 (電話番号 03 - 0000 - 0000)
(フリガナ)	カブシキガイシャ コクゼイシヨウジ
法人名	株式会社 国税商事
法人番号	1 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
(フリガナ)	コクゼイ カズオ
代表者氏名	国税 一夫

※	一連番号	翌年以降送付不要
所管	要否	整理番号
申告年月日	令和 年 月 日	
申告区分	指導等	庁指定
署		局指定
通信日付印	確認印	
年 月 日		
指導年 月 日	相談	区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日		

法人用

第一表

令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

自 平成 2 年 1 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の(確定)申告書

至 令和 2 年 1 月 3 日

中間申告 自 平成 年 月 日
 の場合の
 対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算																
課税標準額	①	十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円
							3	1	1	8	6	5	0	0	0	03
消費税額	②						2	1	3	8	0	5	8	0		06
控除過大調整税額	③															07
控除対象仕入税額	④						1	2	7	9	1	8	0	6		08
返還等対価に係る税額	⑤										5	9	7	0	2	09
貸倒れに係る税額	⑥										8	7	2	1	8	10
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑦						1	3	4	7	6	0	4	8		
控除不足還付税額 (⑦-②-③)	⑧															13
差引税額 (②+③-⑦)	⑨										7	9	0	4	5	00
中間納付税額	⑩										5	0	4	0	0	00
納付税額 (⑨-⑩)	⑪										2	8	6	4	5	00
中間納付還付税額 (⑩-⑨)	⑫													0	0	18
この申告書が修正申告である場合	既確定税額	⑬														19
	差引納付税額	⑭												0	0	20
課税売上	課税資産の譲渡等の対価の額	⑮					3	1	4	3	7	5	4	3	1	21
割合	資産の譲渡等の対価の額	⑯					3	2	1	3	7	5	4	3	1	22
この申告書による地方消費税の税額の計算																
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額	⑰														51
	差引税額	⑱									7	9	0	4	5	00
譲渡割額	還付額	⑲														53
	納税額	⑳					2	2	2	9	4	0	0			54
中間納付譲渡割額	⑳						1	3	6	0	0	0	0			55
納付譲渡割額 (⑳-㉑)	㉑										8	6	9	4	0	0
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉒)	㉒												0	0		57
この申告書が修正申告である場合	既確定譲渡割額	㉓														58
	差引納付譲渡割額	㉔												0	0	59
消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額	㉕						3	7	3	3	9	0	0			60

㉕=(①+㉒)-(⑧+⑫+⑲+㉓)・修正申告の場合㉕=⑬+㉔
 ㉕が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付記事項	割賦基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="radio"/>	有	<input type="radio"/>	無	35
	課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	<input type="radio"/>	個別対応方式	<input type="radio"/>	一括比例配分方式	41
	上記以外	<input type="radio"/>	全額控除			
基準期間の課税売上高	350,000 千円					
還す付るを金受付けよう等	銀行	本店・支店				
	金庫・組合	出張所				
	農協・漁協	本所・支所				
	預金	口座番号				
	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-				
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士署名押印	㊞ (電話番号 - -)					
<input type="radio"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="radio"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

課税標準額等の内訳書

整理番号

法人用

納税地	千代田区神田錦町〇-〇 (電話番号 03 - 0000 - 0000)
(フリガナ)	カブシキガイシャ コクゼイショウジ
法人名	株式会社 国税商事
(フリガナ)	コクゼイ カズオ
代表者氏名	国税 一夫

改正法附則による税額の特例計算			
軽減売上割合(10営業日)	<input type="checkbox"/>	附則38①	51
小売等軽減仕入割合	<input type="checkbox"/>	附則38②	52
小売等軽減売上割合	<input type="checkbox"/>	附則39①	53

第二表

自 平成 2 年 1 月 1 日
令和 2 年 1 月 2 日

課税期間分の消費税及び地方
消費税の(確定)申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
令和 年 月 日
の場合の
対象期間 至 令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
※申告書(第一表)の①欄へ							3	/	/	8	6	5	0	0	0

課税資産の譲渡等の対価の額の合計額	3 % 適用分	②														02
	4 % 適用分	③														03
	6.3 % 適用分	④														04
	6.24 % 適用分	⑤					1	8	8	7	7	5	9	2	5	05
	7.8 % 適用分	⑥					1	2	3	0	9	0	9	0	9	06
		⑦					3	/	/	8	6	6	8	3	4	07
特定課税仕入れに係る支払対価の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧														11
	7.8 % 適用分	⑨														12
		⑩														13

消費税額	⑪						2	/	3	8	0	5	8	0		21
※申告書(第一表)の②欄へ																
⑪の内訳	3 % 適用分	⑫														22
	4 % 適用分	⑬														23
	6.3 % 適用分	⑭														24
	6.24 % 適用分	⑮					1	1	7	7	9	5	6	0		25
	7.8 % 適用分	⑯					9	6	0	1	0	2	0			26

返還等対価に係る税額	⑰						5	9	7	0	2	4				31
※申告書(第一表)の⑤欄へ																
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱					5	9	7	0	2	4				32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額 (注1)	⑲														33

地方消費税の課税標準となる消費税額	⑳						7	9	0	4	5	0	0			41
(注2)	4 % 適用分	㉑														42
	6.3 % 適用分	㉒														43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓					7	9	0	4	5	0	0			44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付表1－3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		令和2・ / ・ / ～令和2・ / 2 ・ 3 /		氏 名 又 は 名 称	株式会社 国税商事
区 分		税 率 6.24 % 適 用 分 A	税 率 7.8 % 適 用 分 B	合 計 C (A+B)	
課 税 標 準 額 ①		円 188,775,000	円 123,090,000	円 ※第二表の①欄へ 311,865,000	
① の 内 訳	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ① ・ 1	※第二表の⑤欄へ 188,775,925	※第二表の⑥欄へ 123,090,909	※第二表の⑦欄へ 311,866,834	
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 ① ・ 2	※①-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑨欄へ	※第二表の⑩欄へ	※第二表の⑪欄へ	
消 費 税 額 ②		※第二表の⑬欄へ 11,779,560	※第二表の⑭欄へ 9,601,020	※第二表の⑮欄へ 21,380,580	
控 除 過 大 調 整 税 額 ③		(付表2-3の⑳・㉔A欄の合計金額)	(付表2-3の⑳・㉔B欄の合計金額)	※第一表の③欄へ	
控 除 税 額	控 除 対 象 仕 入 税 額 ④	(付表2-3の㉔A欄の金額) 6,492,951	(付表2-3の㉔B欄の金額) 6,298,855	※第一表の④欄へ 12,791,806	
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤	261,220	335,804	※第二表の⑰欄へ 597,024	
	⑤ の 内 訳	⑤ ・ 1	335,804	※第二表の⑱欄へ 597,024	
	売 上 げ の 返 還 等 の 対 価 に 係 る 税 額 ⑤ ・ 2	※⑤-2欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の⑲欄へ		※第二表の⑲欄へ	
	貸 倒 れ に 係 る 税 額 ⑥		87,218	※第一表の⑥欄へ 87,218	
	控 除 税 額 小 計 (④+⑤+⑥) ⑦	6,754,171	6,721,877	※第一表の⑦欄へ 13,476,048	
控 除 不 足 還 付 税 額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の⑧欄へ	
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の⑨欄へ 7,904,500	
地 方 税 課 税 標 準 額	控 除 不 足 還 付 税 額 (⑧) ⑩			※第一表の⑩欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の㉑及び㉒欄へ	
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の⑪欄へ ※第二表の㉑及び㉒欄へ 7,904,500	
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の⑫欄へ	
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の⑬欄へ 2,229,400	

注意 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

課 税 期 間		額2・1・1～額2・12・31	氏 名 又 は 名 称	株式会社 国税商事
項 目		税 率 6.24 % 適 用 分 A	税 率 7.8 % 適 用 分 B	合 計 C (A+B)
課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	184,589,703	118,785,728	303,375,431
	②			11,000,000
	③			
	④			314,375,431
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③)				314,375,431
課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④ の 金 額)	⑤			314,375,431
	⑥			7,000,000
	⑦			321,375,431
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥)				321,375,431
課 税 売 上 割 合 (④ / ⑦)				[97 %]
課 税 仕 入 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)	課税仕入れに係る支払対価の額(税込み)	112,378,000	88,830,000	201,208,000
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	6,492,951	6,298,855	12,791,806
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額			
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額			
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額			
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け ない (受 け る) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額			
	課 税 仕 入 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬±⑭)	6,492,951	6,298,855	12,791,806
	課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 か つ 、 課 税 売 上 割 合 が 95 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)	6,492,951	6,298,855	12,791,806
	課 5 課 95 税 税 % 億 売 未 売 対 円 応 上 満 超 方式 割 の 高 又 合 場 が は 合 控 の 除 調 税 整 額 整	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの		
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の		
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 等 の 税 額 〔⑮+(⑬×④/⑦)〕		
		一括比例配分方式により控除する課税仕入れ 等 の 税 額 (⑮ × ④ / ⑦)		
		課税売上割合変動時の調整対象固定資産に係る 消 費 税 額 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額		
		調整対象固定資産を課税業務用(非課税業務用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 (加 算 又 は 減 算) 額		
		居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た (譲 渡 し た) 場 合 の 加 算 額		
	控 除 対 象 仕 入 税 額	※付表1-3の④A欄へ	※付表1-3の④B欄へ	
	差 引	〔(⑮、⑱又は⑳)の金額)±⑮±⑮+⑮〕がプラスの時	6,492,951	6,298,855
		控 除 過 大 調 整 税 額	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ
		〔(⑮、⑱又は⑳)の金額)±⑮±⑮+⑮〕がマイナスの時		
	貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額	※付表1-3の③A欄へ	※付表1-3の③B欄へ	

注 意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。
2 ⑮及び⑱欄には、値引き、割引、割引きなど仕入対価の返還等の金額がある場合(仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。)には、その金額を控除した後の金額を記載する。